

① 件 名
地方公共団体情報システムの標準化の進捗状況について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準準拠システムへの移行については、地方公共団体情報システム標準化基本方針において、令和 7 年度末までに移行することが目標とされている。</p> <p>本市においても、石巻市 D X 推進計画の中で遅滞なく取り組むこととしており、これまで移行作業を進めてきたところである。</p> <p>【目的】</p> <p>令和 7 年度末までの標準準拠システムへの移行について、移行対象となるすべてのシステムが安全かつ円滑に移行完了できるように、各システムの令和 7 年度における進捗状況と移行完了までのスケジュールを共有し、着実な取組を推進する。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会形成基本法（令和 3 年法律第 3 5 号） ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3 年法律第 3 5 号） <p>【総合計画との整合性 総合計画の位置付け：〔有〕・無〕</p> <p>第 6 章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち</p> <p>第 2 節 持続可能な行財政運営の推進</p> <p>〔個別計画との整合性〕</p> <p>石巻市 D X 推進計画 B-② 情報システムの標準化・共通化</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和 6 年 3 月 令和 5 年度第 6 回石巻市 D X 推進本部会議（3 月 2 6 日開催）において、各担当部から移行作業の進捗状況及び取組体制について報告</p> <p>令和 7 年 3 月 令和 6 年度第 6 回石巻市 D X 推進本部会議（3 月 2 8 日開催）において、地方公共団体情報システムの標準化の進捗状況について報告</p> <p>令和 7 年 6 月 令和 7 年度第 1 回石巻市 D X 推進本部会議（6 月 5 日開催）において、地方公共団体情報システムの標準化の進捗状況について報告</p>
⑤ 主な内容
<p>令和 7 年度における移行作業の進捗状況及び移行完了までのスケジュールについて、資料 1 - 1 に基づき、報告するもの。</p> <p>【進捗状況及び移行完了までのスケジュールの概要】</p> <p>移行対象システムについて、本市の進捗率は、9 月末時点で 8 0 . 0 % となっており、おおむね順調に推移している。そのうち、住民基本台帳・印鑑登録事務・就学・国民年金の 4 システムは、9 月 2 9 日までに操作研修、各種テスト実施、最終データ移行実施・結果確認を行い同日から運用開始となっており、大きなトラブルもなく、おおむね順調に運用されていることを確認している。</p> <p>なお、住民基本台帳システム標準化移行に伴い、9 月 2 9 日から一時停止していたコンビニ交付システムについても、1 0 月 1 5 日から再開し、問題なく運用されていることを確認している。</p>

<p>残る１８システムのうち１５システムについても、各システム間において、データ連携等必要な調整作業に着手しており、令和７年度末までに完了する見通しとなっている。</p> <p>また、開発ベンダから移行完了時期が遅れる旨の報告を受け、移行完了までのスケジュールを協議していた児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援の３システムについては、特定移行支援システム該当として調査票を提出し、運用開始は令和９年２月を予定している。</p> <p>なお、特定移行支援システムとは別に、地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和６年１２月２４日閣議決定）において「円滑かつ安全な移行を推進するために、現行システムから標準仕様に対応したシステムへの移行を完了させることを前提に、一部の機能については、移行後の実装等を可能にする経過措置を設ける」こととされている経過措置について、既に届出書を提出している戸籍の附票・生活保護・障害者福祉に加え、介護保険・後期高齢者医療が該当見込みであり、今後届出書を提出する予定となっている。</p>
<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p>
<p>令和７年度の総事業費：６０１，６６７，０００円 令和７年度当初予算ベース うち国庫補助額：５３４，６６０，０００円 （※ガバメントクラウド利用料を含む）</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p>
<p>【国へ報告を行っている県内各市の最新進捗状況（令和７年９月末時点）】 名取市８２．５％、石巻市８０．０％、多賀城市７６．０％、栗原市７５．０％、塩竈市７４．６％、大崎市７２．５％、角田市７２．５％、登米市６７．５％、白石市６５．９％、仙台市６４．３％、東松島市６４．０％、富谷市６０．３％、気仙沼市５１．０％、岩沼市４４．８％</p>
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p>
<p>令和７年度末までに、移行対象システムを標準準拠システムへ移行完了させるため、引き続き進捗管理及び必要な支援を行う。</p>
<p>⑨ その他</p>